

6. 自治体サービス

(1) 分散サービスと集積サービスの区分

	サービスの定義	具体的なサービス(例)
分散サービス	・住民が日常かつ恒常的にアクセスし、スケールメリットのないサービス(対人サービス)	・住民・戸籍事務 ・税の納付事務 ・年金、国保事務 ・行政相談 ・介護サービス ・教育(学校)サービス ・医療(診療所)サービス ・コミュニティ関係 ・地域行事の支援 ・集会所等の管理・運営
集積サービス	・質の高い、かつスケールメリットを活かすことができるサービス(集約・統合型公共サービス)	・ごみ処理施設の運営 ・火葬場の運営 ・消防サービス ・交通基盤整備 ・公共施設(文化ホール等)設置・運営 ・国民健康保険事業の運営 ・介護保健事業の運営、介護認定業務 ・教育委員会

(2) 広域の基礎自治体となった場合に考えられる効果の例

〔教育〕

校区の弾力化

- ・旧市町村の境界周辺の地域で、より自宅に近い学校へ通学できる

適正規模化

- ・旧市町村の枠を超えた再編に対する心理的抵抗が薄れることにより、適正規模化に向けた学校再編が可能になる

耐震化

- ・広域自治体となることによって、節減効果として生み出される財源を活用し、学校の耐震化を促進する

〔保健・福祉・医療〕

保育所

- ・勤務地近くの保育所への入所など選択肢の拡大

福祉事務所の設置

- ・特色ある福祉施策の実施、保健・医療との連携強化

ワンストップ

- ・多様な専門職員の配置により、相談や対策のワンストップ化の促進

〔生活基盤の確立〕

産業振興

- ・多様な特産物の組合せや大きなユニットによる新たな販売戦略の展開
- ・提供する食材と対象人口の広がりによる地産地消の拡大・推進
- ・多様な観光資源のネットワーク化による新たな観光ビジネスの展開

社会インフラ整備

- ・道路や情報通信など重要なインフラ整備のための投資予算の確保が可能に

〔ごみ、し尿等一部事務組合の整理〕

負担金の平準化

- ・施設改修等一時的に増高する資金需要を大きな枠組みで平準化

〔公共施設の効率的配置と運営〕

公営住宅

- ・入居希望の選択肢の広がり、空き住宅の回避や維持管理費用の平準化

〔専門職員の配置・組織の充実〕

専門職員の配置

- ・高度化する行政需要に対応できる医師・獣医師や福祉関係専門職員などの配置が可能

(3) 広域の基礎自治体となった場合に心配される事柄の例

〔周辺対策〕

- ・役場が遠くなり、サービスを受けるための時間コストが増大する
- ・地元選出の議員の数が減り、地域住民の声が届きにくくなる
- ・地域の拠点が失われる不安がある

〔住民の意識〕

- ・住民と役場職員のフェイスツーフェイスといった関係が失われやすい
- ・これまで培ってきた歴史や伝統、文化といった地域の個性が失われやすい
- ・住民の日常生活圏を超える自治体になると、住民の間に一体感が生じにくい
- ・ふるさと意識が薄れる不安がある

〔サービス〕

- ・大きな自治体と合併する場合、制度の調整が困難（手厚いサービスを合併自治体全域に拡大することが難しい）